

向日市公共施設等総合管理計画

概要版



古都のむこう 魅力のふるさと

平成29年3月
向日市



公共施設等総合管理計画の目的と内容

詳細 ⇒ 本編P.1 ～ P.3

1. 計画策定の背景及び目的

- 向日市では、高度経済成長を背景とした都市化の進展に伴い、多くの公共施設を整備してきましたが、これらの公共施設は老朽化により、今後、一斉に更新時期を迎えることから、維持管理費の増大とともに多額の更新費用による財政負担の増大が懸念されています。
- このような状況の中、集中的な施設更新を行うことは困難であり、福祉や教育などの様々な市民サービスを維持しながら、公共施設の保全と機能維持を図ることが大きな課題となっています。
- 少子高齢化や人口減少、市民ニーズの多様化に対して、柔軟に対応していく必要もあります。「向日市公共施設等総合管理計画」は、公共施設等の現況把握と課題の分析により、今後の維持管理や更新に関する基本的な方針を定めるものであり、将来の公共施設の在り方に関する方向性を示すものです。

2. 計画の位置づけ

- 本計画は、公共施設等の老朽化が進行する中、総合的かつ計画的な公共施設等の維持管理及び更新等を推進するための計画であり、国の「インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議」でとりまとめられた「インフラ長寿命化基本計画」（平成25年11月29日）及び総務省の「公共施設等総合管理計画の策定要請」（平成26年4月22日付 総財務第74号）に基づいて策定します。

3. 計画の対象

- 本計画は、市が保有又は管理する公共建築物及びインフラ施設を対象としています。対象施設の一覧は、右下に示すとおりです。

4. 計画の期間

- 公共施設等の総合的な管理は、財政や人口の動向等を踏まえつつ中長期的な視点で行っていく必要があることから、本計画の期間は、平成28年度からおおむね30年間とします。
- また、本計画はPDCAサイクルを通して随時見直しを行うこととします。

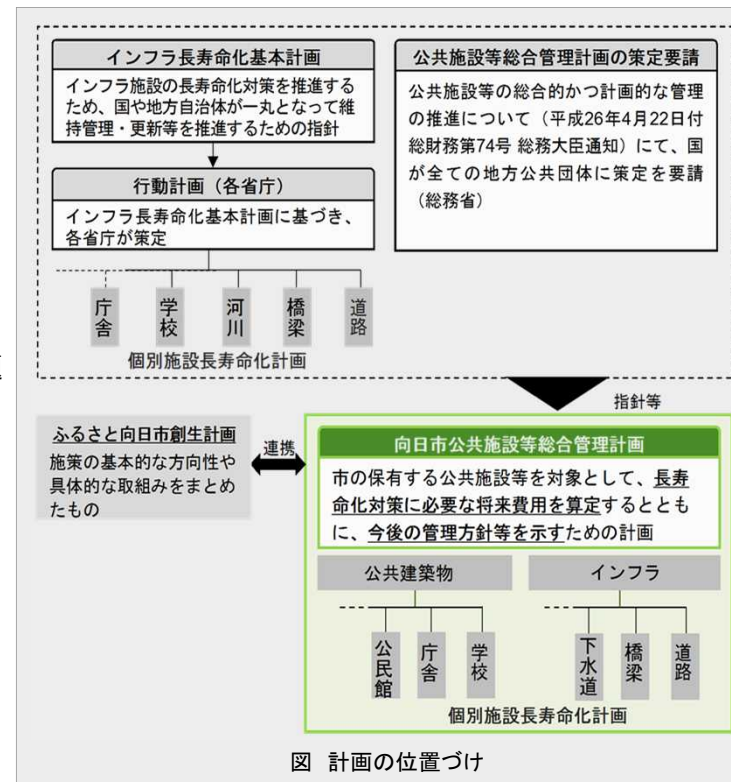


表 計画の対象施設

公共建築物対象施設		インフラ対象施設	
施設類型	保有量	施設類型	保有量
市民文化系施設	14棟	道路施設	122km
社会教育系施設	3棟	道路橋梁	90橋
健康づくり系施設	3棟	公園	115箇所
学校教育系施設	41棟	下水道管路施設	138km
子育て支援施設	10棟	上水道管路施設	166km
保健福祉系施設	4棟	その他上水道施設	5施設
行政系施設	15棟		
公営住宅	3棟		
上水道施設	2棟		
その他	3棟		
合計	98棟		

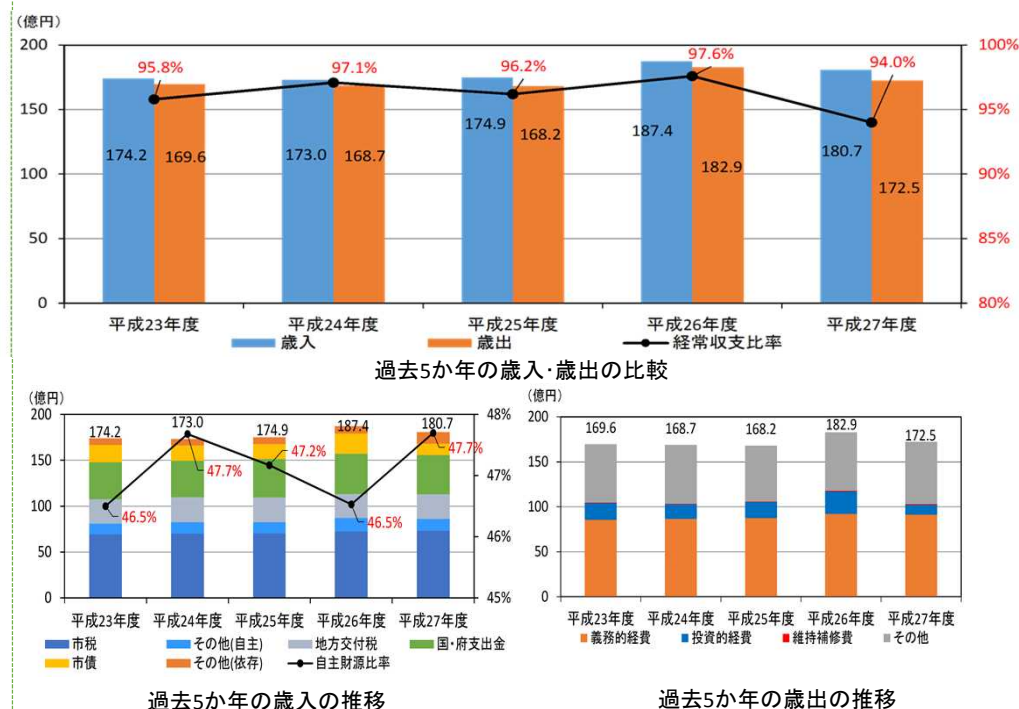


市の財政状況、人口動向及び地域特性

詳細 ⇒ 本編P.4 ～ P.15

1. 市の財政状況の推移

- 平成27年度決算では、歳入歳出差引総額は8.2億円となっており、また、短期的には北部開発による固定資産税や市民税等の増加が予想され、安定的な推移が続くと考えられます。しかし、長期的には人口減少、とりわけ人口構造の変化が進むと予想されるため、生産年齢人口の減少による税収低下と、社会保障関連経費の増加が見込まれ、公共施設等の老朽化状況を踏まえると決して楽観できません。
- 歳入の推移は、平成23年度の174.2億円から平成27年では180.7億円と増加しており、市税等の自主財源の割合は、39.7%(平成23年度)、40.5%(平成27年度)となっており、一般会計の歳入に占める自主財源と依存財源の割合はここ数年、ほぼ変わらない状況となっています。
- 歳出の構成では、義務的経費の割合がおおむね50%程度で推移し、一方、公共施設等の更新などに充てられる投資的経費はこれまで抑制されてきており、平成23年度を1とした場合、平成24,25年度では平成23年度の水準を下回り、平成26年度では増加したものの、平成27年度は約6割の水準となっています。

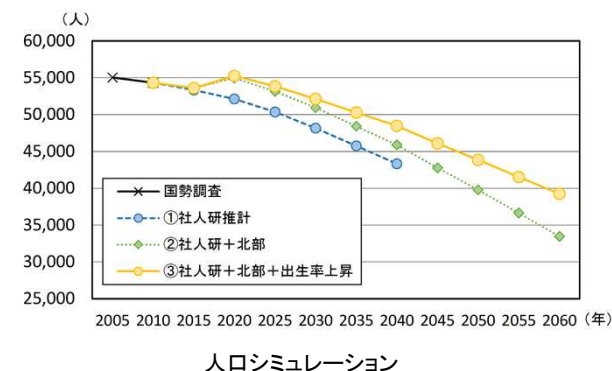


2. 人口動向

- 本市の平成28年12月現在の人口は55,651人であり、今後数年間は、市域北部で整備が進む桂川・洛西口新市街地への入居が開始され、人口が一時的に増加することが見込まれ、他の地方都市とは異なる状況となっておりますが、長期的には、人口減少の傾向となることが予想されます。

3. 市の地域特性

- 本市は、京都・大阪の大都市圏の間に位置しており、さまざまな交通網の発達による高い利便性を有しています。
- 本市は、南北4.3km、東西2.0kmにわたる南北に長い市域で、面積は7.72km²と西日本で一番小さな市であり、合併市ではないことから、現在多くの合併市が抱える集会機能などの類似機能を持つ公共建築物を複数棟有し、財政等を圧迫するような状況にはありません。





公共施設の現状と課題

詳細 ⇒ 本編P.16～P.28

1. 現状の課題と認識

- 本市が保有する公共施設等の多くで老朽化の進む中、これらの「機能」や「質」を維持し続けるための適正な維持管理を行うことはもとより、適正な時期に施設の大規模な修繕や更新を行うことが必要です。
- 一方で、少子高齢化や人口減少の影響により、主な納税者となる生産年齢人口が減少することによる税収の減少や、高齢化に伴う扶助費の増加によって今後も厳しい財政運営が予想されます。このような状況の中、公共施設等に対するニーズの変化や保有量を適切に保つための施策が必要です。

2. 更新需要予測のまとめ

- 本市の公共建築物の総数は98棟あり、延床面積の合計は106,219㎡です。一般的に大規模な修繕が必要な時期となる築30年以上の公共建築物は全体の約70%を占めています。今後30年間で想定される更新等の費用を試算した結果、総額566億円、年平均額は18.87億円と推計されました。また、適切な点検・補修による長寿命化対策を行った場合、今後30年間の更新等費用の総額は318億円、年平均額は10.60億円と推計されました。
- 本市のインフラ施設のうち40年を経過したものは、全体の約10%、30年を経過したものは全体の約30%となっています。今後30年間で必要な更新需要予測は、単純更新で、約183億円(年間6.1億円)必要となり、長寿命化対策を実施することで需要額は約32億円に削減できると予測しています。しかし、現況でも維持管理費は約1億円を要しており、長寿命化実現のために必要な点検費・調査費の増加、耐震化も図る必要があることから、決して楽観的な数字ではありません。

今後30年間の更新等費用総額【通常更新】

大分類	大分類	維持管理 (億円)	大規模修繕 周期超過分 (億円)	大規模修繕 (億円)	更新 (億円)	合計 (億円)
公共 建築物	市民文化系施設	11	15	3	23	52
	社会教育系施設	4	6	1	10	21
	スポーツ系施設	0	13	9	8	31
	学校教育系施設	48	81	11	174	313
	子育て支援施設	15	6	5	12	38
	保健福祉系施設	7	4	7	7	24
	行政系施設	9	12	4	19	44
	公営住宅	1	0	5	0	6
	上水道施設	7	8	0	13	28
	その他	3	2	0	4	9
	小計	105	146	46	269	566
インフラ	一般会計	30	-	-	183	213
	公営企業会計	-	-	-	-	-
	小計	30	-	-	183	213
合計		135	146	46	452	779

今後30年間の更新等費用総額【長寿命化対策】

大分類	大分類	維持管理 (億円)	大規模修繕 周期超過分 (億円)	大規模修繕 (億円)	更新 (億円)	合計 (億円)
公共 建築物	市民文化系施設	11	9	9	0	29
	社会教育系施設	4	0	8	0	11
	スポーツ系施設	0	0	23	0	23
	学校教育系施設	48	63	32	18	160
	子育て支援施設	15	5	5	0	26
	保健福祉系施設	7	0	10	0	17
	行政系施設	9	8	7	0	24
	公営住宅	1	0	5	0	6
	上水道施設	7	5	3	0	15
	その他	3	2	0	1	7
	小計	105	92	102	19	318
インフラ	一般会計	30	-	-	32	62
	公営企業会計	29	-	-	82	111
	小計	59	-	-	114	173
合計		164	92	102	133	491

※公営企業会計については「向日市水道事業アセットマネジメント」(平成26年3月)にて、アセットマネジメントによる更新計画を策定済みのため、[長寿命化計画]のみ更新費用を計上



公共施設等の管理に関する基本的な考え方

詳細 ⇒ 本編P.29 ～ P.32

1. 公共施設等の管理に関する基本方針

- 公共施設等の現状と課題を踏まえ、中長期的な視点で公共施設等を適正に管理していくための基本方針は以下のとおりです。

6つの基本方針	方針内容
方針1 点検・診断等の実施方針	● 重大な事故の未然防止や適切な行政サービスを維持するためには、施設の点検・診断等を定期的 to 実施し、劣化や損傷の早期把握に努めることが重要です。 ● 実施にあたっては、点検方法や診断基準、実施体制等を整備するとともに、点検履歴・診断結果を集積・蓄積し一元的に管理することで、維持管理方法の見直しや修繕、更新検討への活用を図ります。また、各種関係法令に基づく法定点検を実施している場合は、その結果を活用し、効率化を図ります。
方針2 維持管理・修繕・更新等の実施方針	● 点検・診断等の実施により、予防保全型の維持管理を行うとともに、修繕、更新履歴を集積・蓄積し一元的に管理することで、施設間での優先順位付けやトータルコスト平準化への活用を図ります。また、PPP / PFI 等の民間活力の利用により、維持管理業務の効率化やライフサイクルコスト縮減を目指します。
方針3 安全確保の実施方針	● 点検・診断等の実施により、危険性が認められた施設については、使用停止や応急措置等により、安全確保を優先させます。また、今後の利用見込みを踏まえた上で、代替機能の確保や施設の撤去等を検討します。
方針4 耐震化の実施方針	● 市役所庁舎や避難場所等の防災上重要な施設については、耐震診断を行い、計画的に耐震化を実施するとともに、天井等の非構造部材や設備についても耐震化を推進します。また、災害時の機能確保の観点から、電力等の多重化による停電時の電力確保を検討するほか、災害時の避難情報や安否確認などの情報確保ができるよう公衆無線LAN（Wi-fi）の整備を検討します。
方針5 長寿命化の実施方針	● 点検・診断等の実施と予防保全型の維持管理により、施設の長寿命化を図ります。また、修繕や更新等に当たっては、高耐久性部材の導入や省エネルギー設備の採用により、ライフサイクルコストの縮減を図ります。
方針6 省エネ技術や新技術の積極的な導入	● 省電力化による維持管理費の低減を目的に、LED等の省エネ技術を積極的に採用します。また、設備更新時においては、太陽光発電等の自然エネルギーや再生可能エネルギー技術の採用を検討し、地球温暖化対策への貢献と維持管理費の縮減に努めます。
方針7 統合・廃止の実施方針	● 施設の更新時は、統合や廃止、複合化による総量削減の検討を行います。また、今後の人口減少による利用状況の変化や老朽化の進行等に応じて、適宜、統合や廃止、複合化について検討を行います。

2. 長寿命化対策の推進

- これまで施設の保全は、劣化が進行し、不具合が発生してから補修を行う「事後保全」が中心でした。これに対し、長寿命化対策では、計画的に点検を行い、未然に不具合を防止する「**予防保全**」を取り入れることで、施設の延命化に伴うサービス水準の維持やトータルコストの縮減・平準化だけでなく、廃棄物の削減や環境負荷の低減も図ることができます。



施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

詳細 ⇒ 本編P.33 ～ P.59

1. 公共建築物の管理方針

- 本市の公共建築物は、築40年以上を経過した施設が40%以上を占め、今後十数年で更新・建替時期を迎える施設が急増することが予想されます。そこで施設の安全を確保しつつ計画的な管理を行うとともに、長寿命化対策により財政負担の軽減、平準化を図るため施設類型ごとに管理方針を立てました。

施設類型ごとの主な管理方針				
市民文化系施設	社会教育系施設	健康づくり系施設	学校教育系施設	子育て支援施設
コミュニティセンター、地区公民館 ・築30年超過の施設が多く、点検・診断による予防保全型の管理を行い、施設の安全化・長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図る。 ・大規模修繕や更新時には、利用状況や市民ニーズを踏まえ、施設の複合化・集約化を検討する。 市民会館 ・適正な施設規模の確保と機能の複合化、さらには建替えも含め検討を行う。	図書館、文化資料館 ・築30年超過のため、点検・診断による予防保全型の管理を行い、施設の安全化・長寿命化を図る。 ・大規模修繕や設備等の更新時には、省エネルギー化を推進し、ライフサイクルコストの縮減を図る。 文化資料館 ・歴史や文化の情報発信拠点とし施設機能の充実を検討する。 天文館 ・科学の情報発信、文化の発信拠点となるよう検討し、民間活力の導入についても検討する。	市民体育館 ・比較的新しい施設であるが、大規模空間を有する為、点検・診断による予防保全型の管理を行い、施設の安全化・長寿命化を図る。 健康増進センター、市民温水プール ・比較的新しい施設であるが、大規模空間を有する為、点検・診断による予防保全型の管理を行い、更なる民間活力の導入など管理方法についても検討する。 ・大規模修繕や設備等の更新時には、省エネルギー化を推進し、ライフサイクルコストの縮減を図る。	小学校、中学校 ・施設数が多く、かつ築年数が30年以上経過した施設の割合が高いため、「個別施設計画」を策定して個々の施設の長寿命化、ライフサイクルコストの縮減を図るとともに、児童生徒数の推計や教室の利用状況、他の公共施設の老朽化状況等を踏まえ、複合化・集約化を含めて更新について検討する。	保育所、留守家庭児童会 ・築30年超過の施設が多いことから、点検・診断による予防保全型の管理を行い、施設の安全化・長寿命化を進める。 ・子育てニーズに応じた多様なサービスで、財政負担の軽減を図るため、他の施設機能との複合化や民営化についても検討する。
保健福祉系施設	行政系施設	公営住宅	上水道施設	その他施設
老人福祉センター ・築30年超過のため、点検・診断による予防保全型の管理を行い、施設の安全化・長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図る。 保健センター ・築30年超過のため、点検・診断による予防保全型の管理を行うとともに、複合化など検討する。 福祉会館 ・点検・診断による予防保全型の管理を行うとともに管理のあり方についても検討する。	市役所庁舎 ・本館をはじめ、別館及び西別館も含めた全体のあり方を検討することとし、寺戸町の阪急東向日駅近くの複合施設内へ窓口機能の一部を、東向日別館（仮称）として移転することとし、市民サービスの向上を図ります。 防災センター ・点検・診断による予防保全型の管理を行い、施設の安全化・長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図る。	市営住宅 ・点検・診断による予防保全型の管理を行い、施設の安全化・長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図る。	上水道施設 ・基幹施設（浄水場・配水池・基幹管路）については、優先的に耐震化を行う。 その他施設 ・長寿命化により更新費用の平準化を行うことで総事業費の縮減を図る。	その他施設 ・築40年以上が経過し、老朽化が進行している施設もあることから、今後の活用方法について検討する。

2. インフラ施設の管理方針

- インフラ施設は、少子高齢化や財政負担の増加を理由に容易に削減できるものではありません。そのため、前項までにあるように、インフラ施設では機能や質を維持しながらコストを縮減するため、予防保全的な維持管理による長寿命化対策を実施します。
- 市では、「向日市公共下水道管路施設長寿命化計画」(平成22年度)、「向日市橋梁長寿命化修繕計画」(平成25年度)を策定し、インフラ機能の維持と維持管理・更新等に要する費用の縮減を図る取組を進めているところですが、今後もこうした取組を推進し、予防保全型の維持管理による長寿命化とライフサイクルコストの縮減を進めます。



体制の構築と計画策定後のフォローアップ

詳細 ⇒ 本編P.60 ～ P.63

1. 今後の取組

- 今後の取組として総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針を立てました。

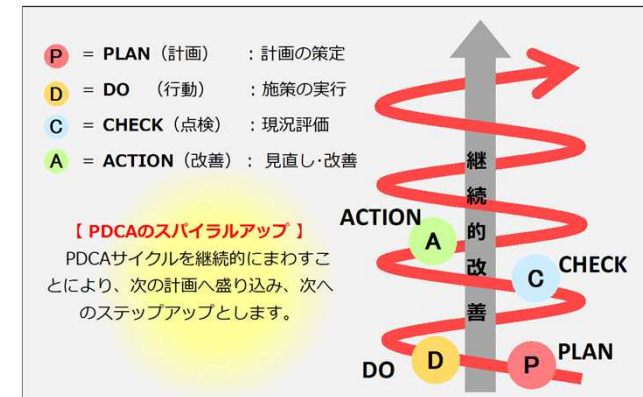
4つの取組	取組内容
総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築	公共施設等は、設置の根拠となる法律に準拠し、これを担当する各組織により個別に建設され、また維持管理を行っています。しかし、老朽化が進展する状況にあって総合的かつ計画的な維持管理や更新等を行うに当たっては、 各組織間で横断的に情報を共有 することが不可欠であることから、各施設の所管部署と連携するとともに検討委員会を設置し、公共施設等の利活用や適切な維持管理に関する事項の検討を継続的に実施します。
市民等の利用者の理解と協働の推進	公共施設等を長く・効果的に使い続けるためには、利用状況や維持管理に要する費用等について、 市民と行政の相互理解や共通認識の醸成 が不可欠です。また、清掃や植栽管理等の業務について協定等に基づき市民団体による維持管理が行われている事例もあることから、このような取組みに対する情報発信により市民に開かれた行政サービスの展開を目指します。
個別施設に対する長寿命化計画策定の推進	公共施設等のライフサイクルコストの縮減と、求められる機能を継続的に発揮させるためには、現況に基づいた計画的かつ適正な維持管理及び更新を行うことが必要です。そのため、市の管理する公共施設等の全てを対象に、 個別の長寿命化計画を早期に策定 します。
市民や議会等との情報共有	公共施設等に関する課題や施策の実施状況について、市民や議会等との情報共有を図るため、適宜、情報の提供を行い 市全体で情報の共有化 を図ります。

2. データベースの活用

- 公共施設等の基本情報や維持管理等に関する情報を一元的に管理し、また庁内での情報共有化を推進するため、公共建築物を対象としたデータベースを構築します。これにより利用状況やコスト情報に基づいた効率的かつ適切な維持管理を行うとともに、公共施設マネジメントの実践に役立てます。

3. PDCAサイクルによる計画のスパイラルアップ

- 本計画では、市の財政負担の軽減を図りながら重要な市民サービスの基幹である公共施設等に求められる機能や質の維持と継続を図ることを目的としています。
- ただし、長寿命化対策を実施した場合においても、更新需要の先送りとなることが懸念されることから、施設の更新に際しては単一の年度に集中することなく計画的に実施することで、平準化することにより財政負担の軽減に努めます。
- このように、本計画にある基本方針に則った個別計画の着実な実施が求められることから、PDCAサイクルの構築によりスパイラルアップを実施することで、計画の精度向上と共に内容の充実を図ります。



PDCAサイクルによる行動計画のスパイラルアップ

4. 計画の見直し・充実

- 市では、PDCAサイクルによる公共施設等のマネジメントを行うため、「向日市公共施設等検討委員会」の場において議論を継続していきます。
- この委員会にて、基本方針に沿った取組みの進捗状況や個別施設における長寿命化対策の進捗状況などを総合的に判断しながら、毎年、管理方針の見直しを行い、公共施設等の適正な管理を実施します。

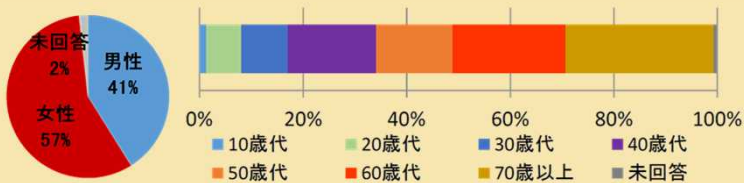


公共施設等に対する市民アンケート結果

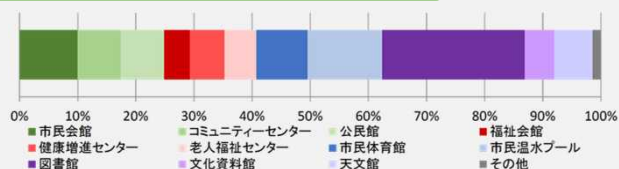
詳細 ⇒ アンケート調査結果

- 公共建築物に関する今後のあり方や負担等に関する市民のご意見をお聴きし、これを同計画の策定に反映させるために、向日市在住の18歳以上の方を対象とした「公共施設等総合管理計画策定に関するアンケート調査」を実施しました。

回答者基本情報

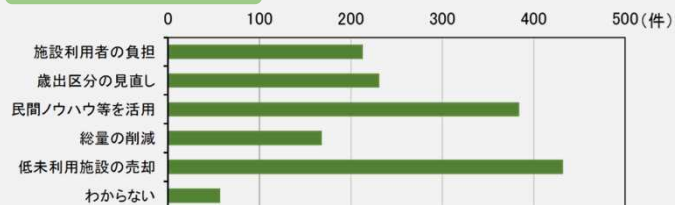


「利用している」又は「利用したい施設」



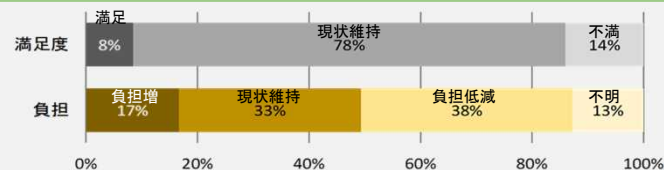
⇒ 図書館などの社会教育系施設が全回答数の36.2%、次いで市民プールや体育館といったスポーツ系施設が22.8%となっています。

財政負担のあり方



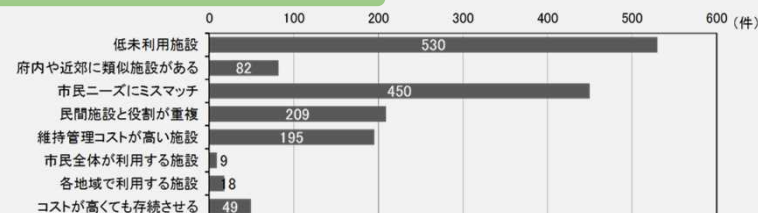
⇒ 低未利用施設の売却や民間ノウハウ活用で5割以上を占めています。

現有の公共建築物に対する 質・量・サービスに対する満足度と負担



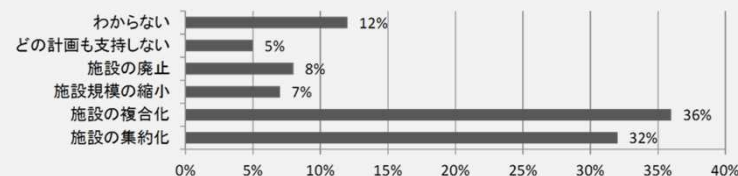
⇒ 満足度については、多くの市民から現状維持が望まれている一方で、負担に関する回答では、現状維持が33%、総量縮減による負担の低減が38%と拮抗しています。

公共建築物に対する総量削減手法



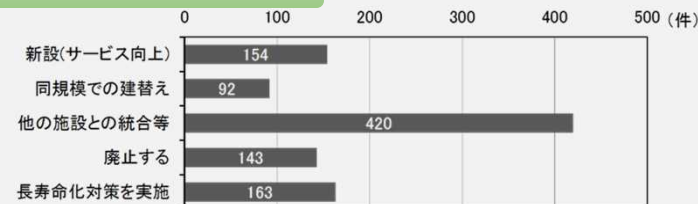
⇒ 低未利用施設と社会情勢等の変化により市民ニーズと合わなくなった施設との結果となっている。

公共建築物全体に対する維持管理や更新等に対する財政的な負担の軽減策



⇒ 施設の複合化が36%、施設の集約化が32%となり、総量削減が求められる結果となっている。

公共建築物の更新に対する考え方



⇒ 「他施設との統合による建替えを検討する。」との回答が4割以上を占める。

これらアンケート結果からみる施策の方向性としては、施設の機能（集会・学習・スポーツ等）を維持しつつ、施設更新時には地元の意見も聞きながら施設数を削減し、財政支出を抑えることが求められていると言えます。